

マーケットの動き（2026年1月13日～1月16日）

先週の国内株式市場は、前週末比で上昇しました。

週初より、衆議院解散報道を受け、財政拡張を伴う経済政策への期待が高まりました。これに加え、円安が進行したことも追い風となり、14日には日経平均株価が、15日にはTOPIXがそれぞれ最高値を更新しました。週末にかけては、高値圏で推移していたことから、利益確定売りが優勢となり、上昇幅を縮めて週を終えました。

投資環境見通し（2026年1月）

国内株式相場はレンジ内で推移

企業業績については、米国関税政策の影響から製造業では小幅の減益となる一方、非製造業は比較的堅調な状況です。

国内株式相場は、企業業績が底堅く推移する一方、日銀の利上げ姿勢や、長期金利の上昇から上値は重く、レンジ内での推移に留まるとみています。

	1月16日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	3,658.68	4.11%	8.55%	29.77%	36.10%
日経平均株価	53,936.17	3.84%	9.22%	35.98%	39.83%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202601_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

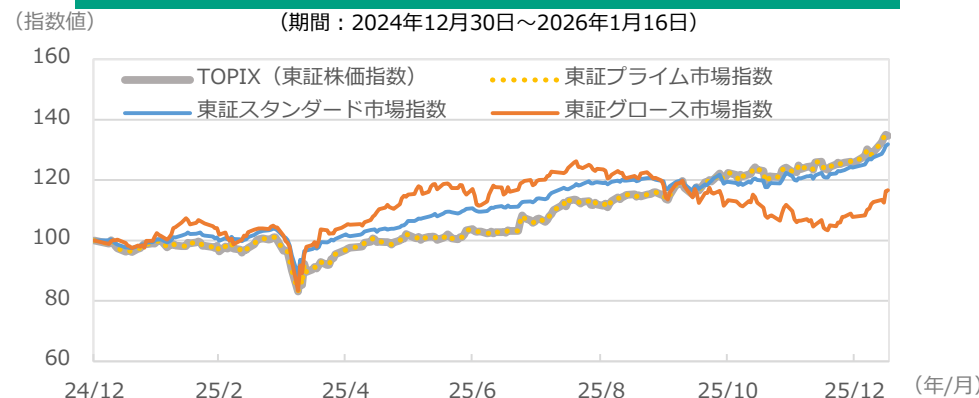
日経平均株価、TOPIXの推移

（期間：2024年12月30日～2026年1月16日）



東証市場別指数の推移

（期間：2024年12月30日～2026年1月16日）



※2024年12月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2026年1月12日～1月16日）

先週の米国株式市場は、前週末比で下落しました。

週初に、S&P500種株価指数とNYダウはそれぞれ最高値を更新しました。その後、イラン情勢を巡る地政学リスクの高まりや、FRB（米国連邦準備制度理事会）次期議長の人事を巡る不透明感から米長期金利が上昇したことを受け、株価は下落しました。欧州株式市場は、ドイツ株式市場はほぼ横ばいだった一方、英国株式市場は上昇しました。

投資環境見通し（2026年1月）

外国株式相場は、米国、欧州ともに底堅く推移

企業業績については、米国関税政策の影響は限定的で、底堅く推移するとみられます。米国株式相場は、これまでの上昇から過熱感が意識されるものの、FRB（米国連邦準備制度理事会）の利下げ姿勢は続くとの見方に支えられ、底堅く推移するとみています。欧州株式相場は、良好な所得環境が景気を支える中、防衛費増額やドイツの拡張的な財政政策に対する根強い期待もあり、米国株式相場と同様に底堅く推移するとみています。

	1月16日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	6,940.01	▲0.38%	2.06%	10.80%	16.89%
NYダウ	49,359.33	▲0.29%	2.59%	11.53%	14.38%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

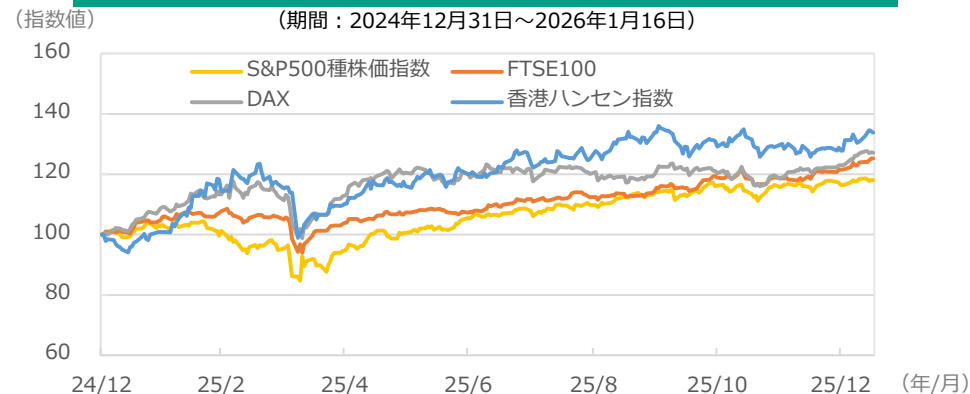
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202601_outlook.pdf

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2024年12月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2026年1月13日～1月16日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。高市首相による衆議院解散観測を背景に財政拡張への懸念が強まり、債券は売られました。その後、地政学リスクの上昇や、立憲民主党と公明党による「中道改革連合」結成の発表などを受け、買い戻される場面もありましたが、円安の進行に伴い日銀の利上げ観測が高まったことで、金利は再び上昇に転じました。クレジット市場は、一部に売りがみられたものの、堅調に推移しました。

投資環境見通し（2026年1月）

国内長期金利に対する上昇圧力は残る

日銀は12月の金融政策決定会合で利上げ再開を決定し、日銀総裁は今後も利上げ路線を継続する姿勢を示しました。その後もなお、政策金利の到達水準を巡る思惑や財政拡大政策を背景とした需給悪化懸念は残ることから、国内長期金利に対する上昇圧力は残るとみています。ただし、今後の利上げ継続についてはすでに相当程度織り込まれたとみられることから、国内長期金利の上昇余地は限定的とみています。

	1月16日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	2.18	0.09	0.23	0.59	0.95
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	333.42	▲0.57%	▲1.38%	▲3.19%	▲6.13%

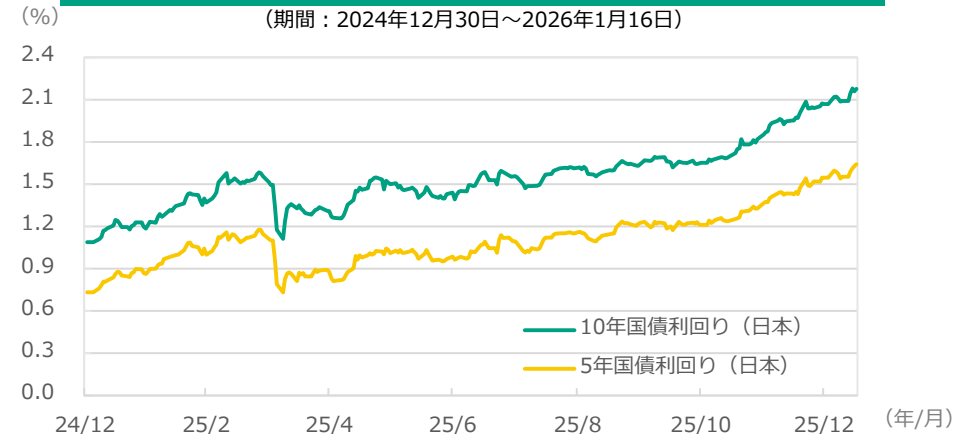
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202601_outlook.pdf

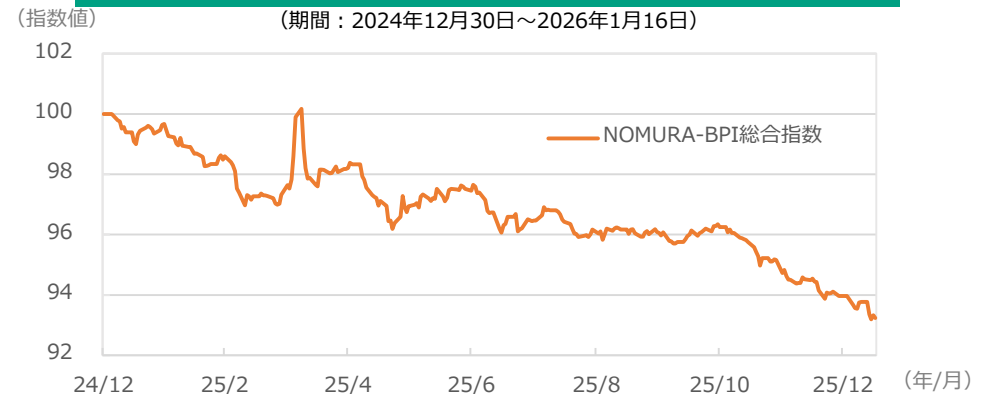
日本国債利回りの推移

（期間：2024年12月30日～2026年1月16日）



NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2024年12月30日～2026年1月16日）



※2024年12月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2026年1月12日～1月16日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。14日に発表された物価指標が市場予想を下回ったことや、イラン情勢を巡る地政学リスクの高まりなどを背景に債券は買われました。その後、15日発表の雇用関連指標が労働市場の底堅さを示したことや、次期FRB（米国連邦準備制度理事会）議長の人事を巡る報道などを受け、利下げ観測が後退し、金利は上昇に転じました。欧州国債市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。

投資環境見通し（2026年1月）

長期金利は、米国では神経質な展開、欧州（ドイツ）では上昇圧力がかかりやすい

米国：底堅い景気の一部で雇用が着実に減速する中、FRB（米国連邦準備制度理事会）議長の後任人事と金融政策を巡る思惑は残るものの、過度な利下げがインフレにつながるとの見方もあり、長期金利はレンジ内で神経質な展開になるとみています。

欧州：ECB（欧州中央銀行）は景気およびインフレ見通しを引き上げました。当面は政策金利を据え置くとの見方が広がる中、これまでの財政拡張姿勢に加えてウクライナ支援に伴う債券発行増加が意識されることから、ドイツ長期金利は上昇圧力がかかりやすい状況とみています。

	1月16日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	4.23	0.06	0.08	▲0.22	▲0.38
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	672.13	0.01%	2.09%	9.32%	11.67%

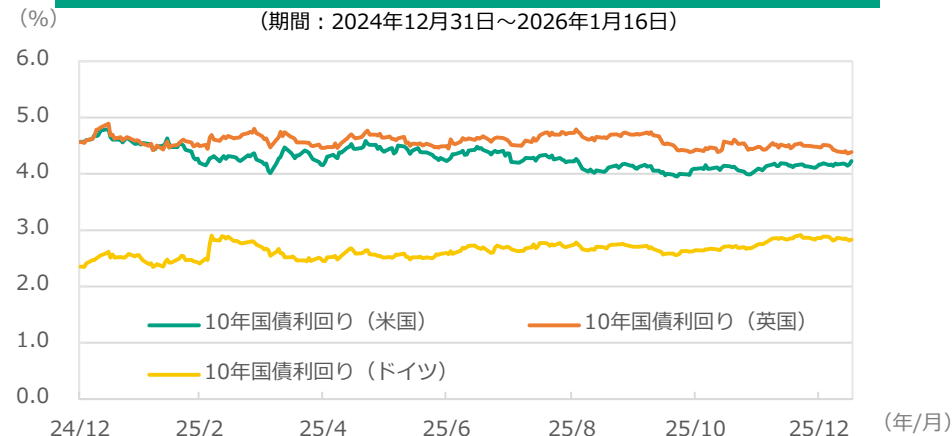
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202601_outlook.pdf

主要国国債利回りの推移

（期間：2024年12月31日～2026年1月16日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2024年12月31日～2026年1月16日）



※2024年12月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目録見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2026年1月13日～1月16日）

先週の国内リート市場は、前週末比で上昇しました。

国内長期金利の上昇で上値が重い場面もありましたが、賃料収入の増加への期待感が支えとなり、週を通じて堅調に推移しました。

セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて上昇しました。

投資環境見通し（2026年1月）

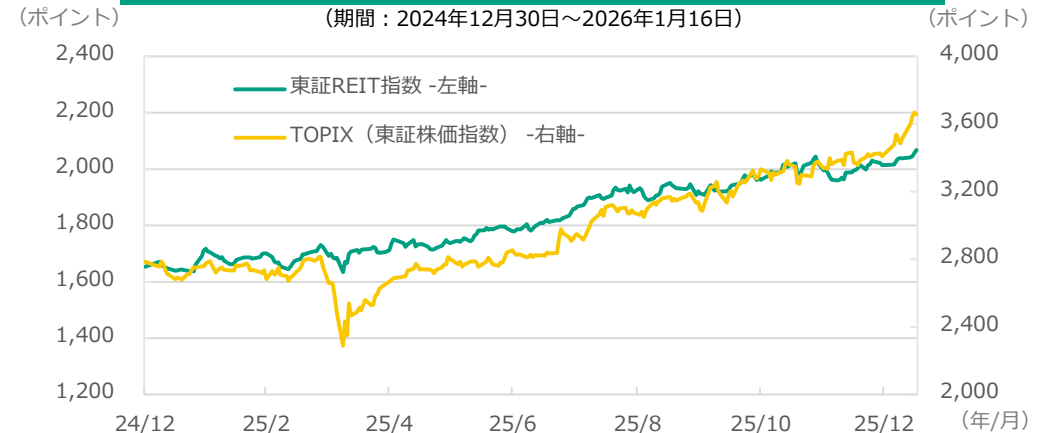
国内リート市場は、底堅く推移すると予想

オフィスや住宅などの賃料上昇の加速が見込まれることに加え、公募増資を伴う物件取得による分配金成長への期待が高まり、国内リート市場は底堅く推移すると予想します。出遅れ感の強い物流関連や分配金利回りの高い銘柄への資金流入が継続するとみえています。

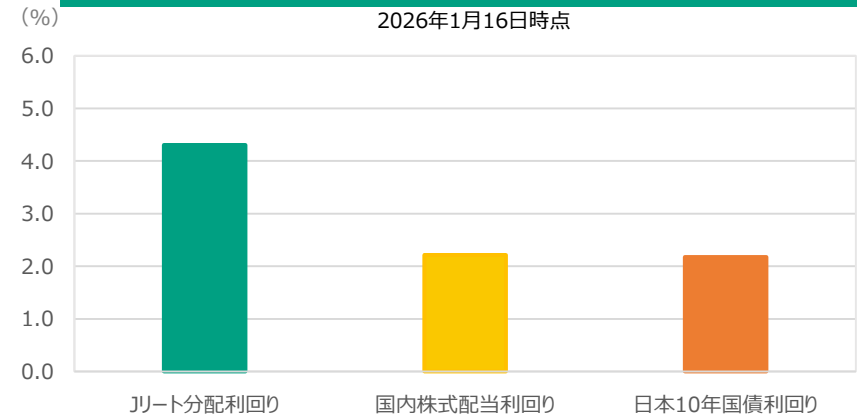
	1月16日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	2,067.93	1.44%	3.66%	13.94%	25.89%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	3,658.68	4.11%	8.55%	29.77%	36.10%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

東証REIT指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2026年1月12日～1月16日）

先週の為替市場は、前週末比で米ドルは対円で上昇（円安）しました。

週前半は、高市首相による衆議院解散観測を背景に積極財政リスクが高まり、円は売られ、一時は2024年7月以来の安値水準をつけました。その後、14日に財務相が円安をけん制する発言を行ったことで為替介入への警戒感が強まり、円は買い戻され、ドルは対円で上昇幅を縮めて週を終えました。

ユーロは前週末比、対円・対米ドルで下落しました。

投資環境見通し（2026年1月）

円安の動きとなるも、米ドル、ユーロの円に対する上値はともに限定的

米ドル：日銀の利上げ姿勢にもかかわらず、財政に対する懸念を背景とした根強い円安圧力が続いています。しかし、FRB（米国連邦準備制度理事会）の利下げ姿勢が続くとみられることに加えて、為替レートの動向と水準次第では日米通貨当局が円安に対する警戒感を強める可能性もあり、ドルの円に対する上値は限定的とみています。

ユーロ：日銀の利上げ姿勢にもかかわらず、財政に対する懸念を背景とした根強い円安圧力が続いています。ECB（欧州中央銀行）の利下げサイクル終了はユーロ高要因とみられますが、為替レートの動向と水準次第では日米通貨当局が円安に対する警戒感を強める可能性もあり、ユーロの円に対する上値は限定的とみています。

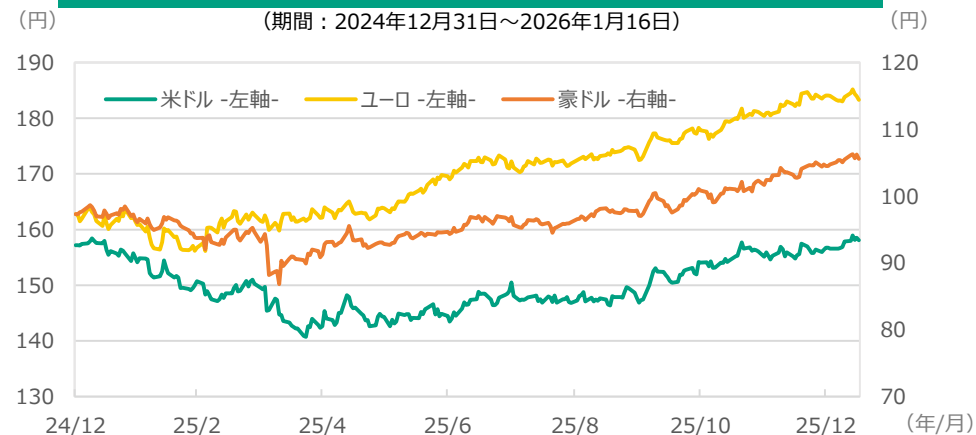
	1月16日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	158.06	0.19	3.27	9.61	2.63
ユーロ/円	183.27	▲0.51	1.08	11.12	23.16

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

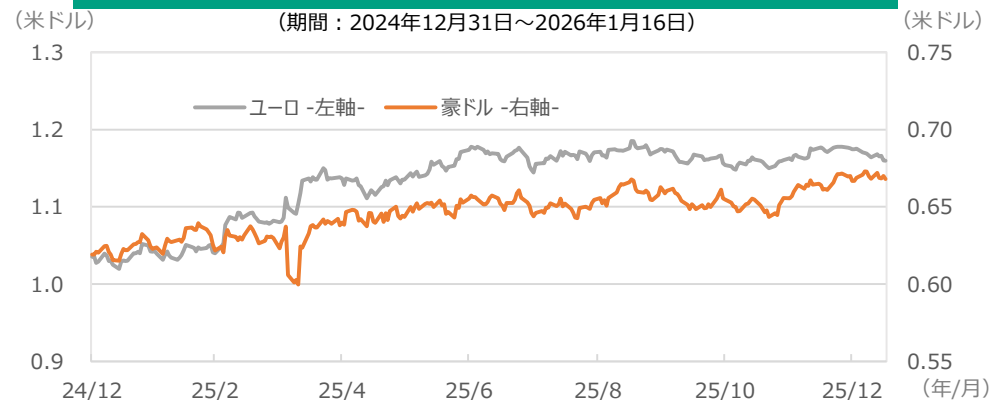
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202601_outlook.pdf

為替レートの推移（対日本円）



為替レートの推移（対米ドル）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

●T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数の指数値及びT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数に関するすべての権利・ノウハウ及びT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●S&P500®は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これの使用ライセンスが当社に付与されています。S&P®およびS&P500®は、S&P Global, Inc. またはその関連会社（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、当社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切の責任を負いません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用したDAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。